

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月7日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	短期NZドル債オープン（毎月分配型） 短期NZドル債オープン（資産成長型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年6月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



主として短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けのNZドル建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。

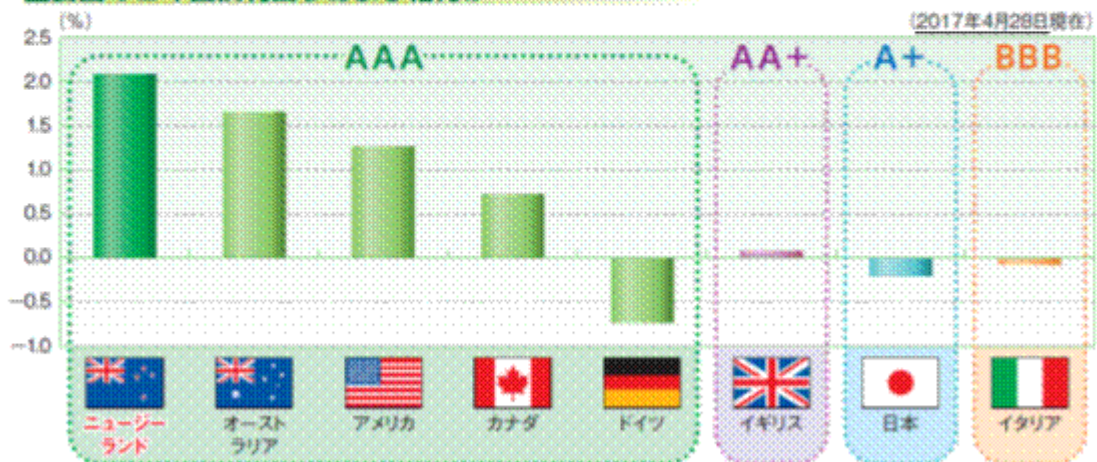


主として、高格付けのNZドル建て公社債等へ投資します。

投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格相当以上、短期格付けでA1/P1相当以上の格付けを取得しているものとします。

※ニュージーランド圏外で発行されるNZドル建ての公社債に投資する場合があります。

主要国の2年国債利回りおよび格付け



※格付け(国債通貨債長期債格付け)は、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、ムーディーズ(Moody's)のうち高い格付けを表示。

格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法に統一して表示。

※上記の格付けは、将来変更される可能性があります。

(出所) Bloombergデータより大和住銀投信投資顧問作成

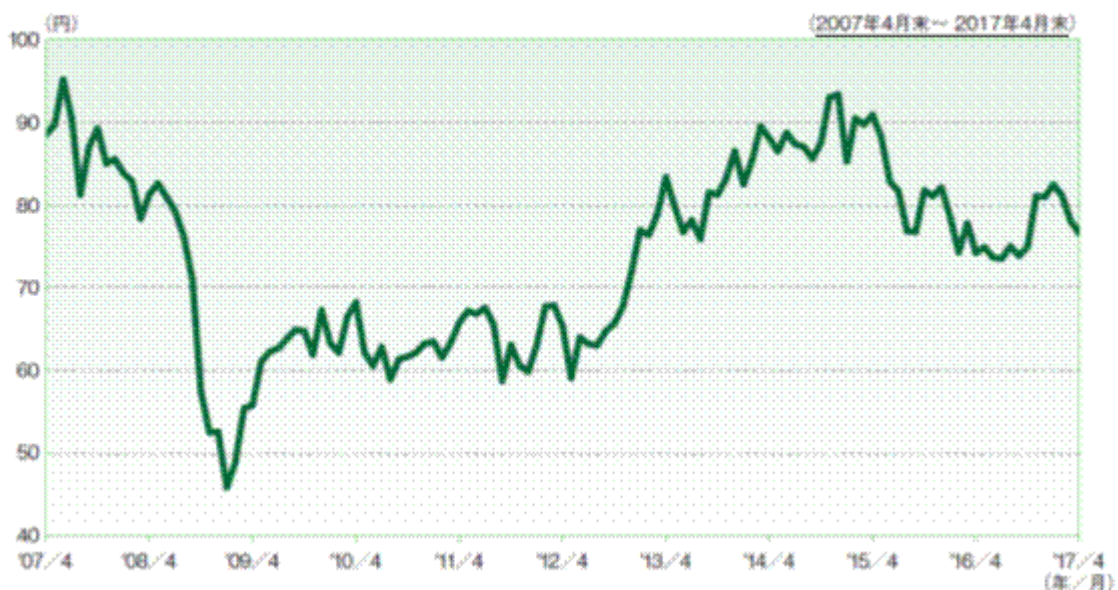
(以下略)



原則として為替ヘッジは行いません。

当ファンドは実質的にNZドル建ての資産に投資しますので、為替変動により損失を被ることがあります。

NZドル(対円)の推移



(出所) Bloombergデータより大和住銀投信投資顧問作成

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成29年4月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



主として短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けのNZドル建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。

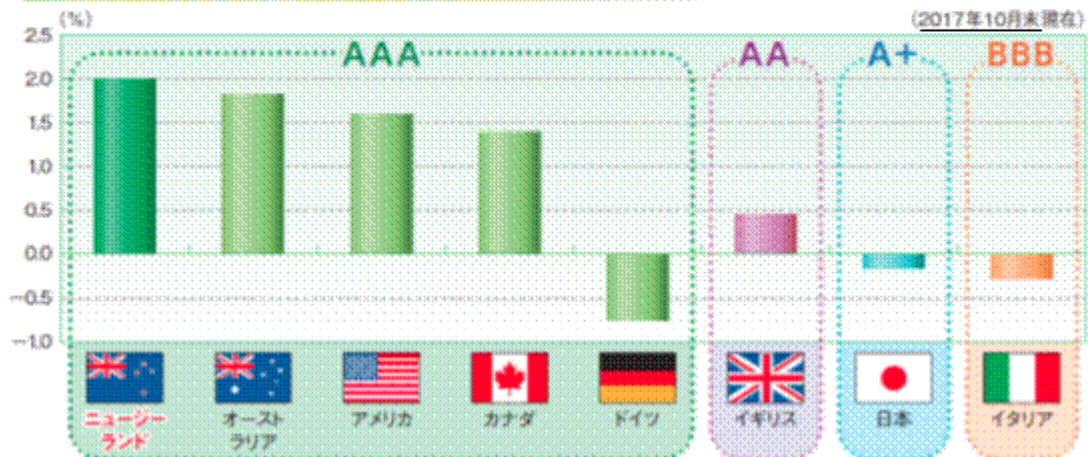


主として、高格付けのNZドル建て公社債等へ投資します。

投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格相当以上、短期格付けでA1/P1相当以上の格付けを取得しているものとします。

※ニュージーランド国外で発行されるNZドル建ての公社債に投資する場合があります。

主要国の2年国債利回りおよび格付け



※格付け(自国通貨建て長期債券格付け)は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ(Moody's)のうち高い格付けを表示。

格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法に統一して表示。

※上記の格付けは、将来変更される可能性があります。

(出所)各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成

(以下略)



原則として為替ヘッジは行いません。

当ファンドは実質的にNZドル建ての資産に投資しますので、為替変動により損失を被ることがあります。

NZドル(対円)の推移



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年10月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年4月末現在で約100名です。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年10月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

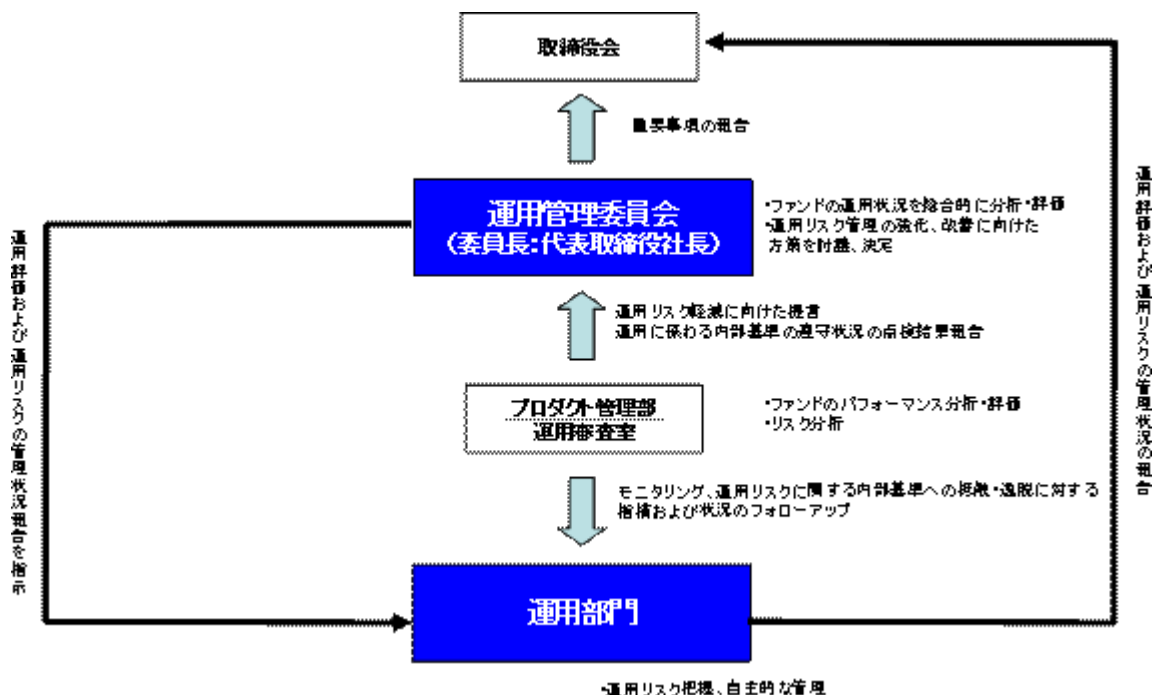
下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (14名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (7名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



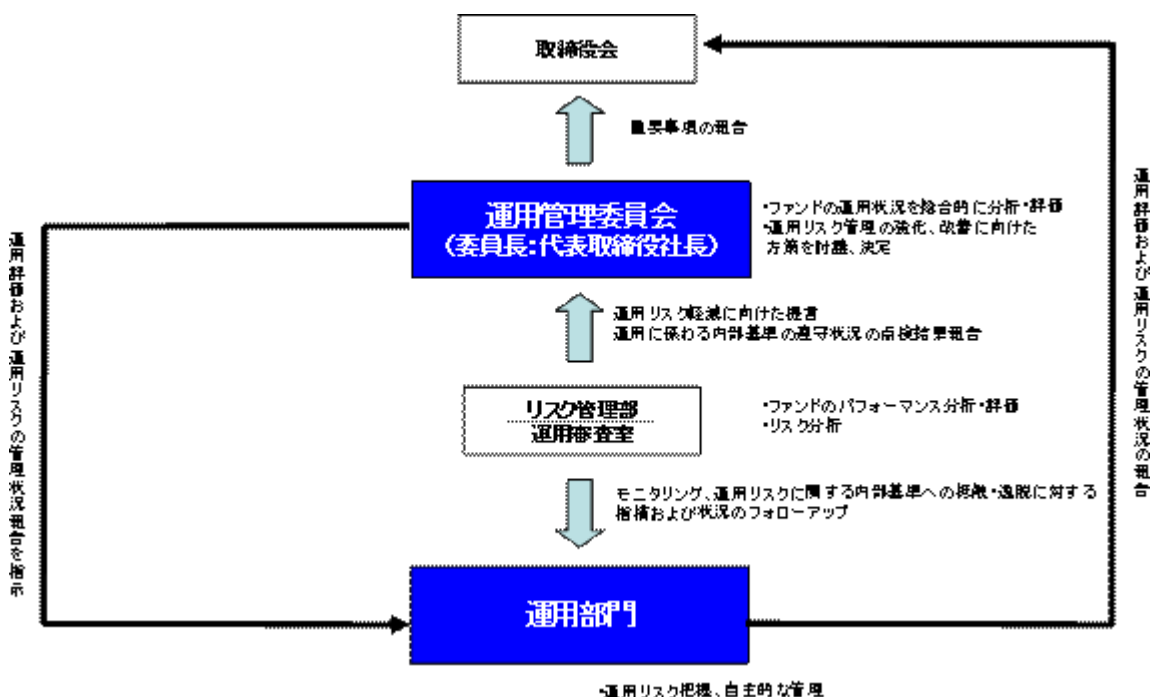
* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (6名程度)	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
リスク管理部 (17名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
運用審査室 (9名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

<参考情報>

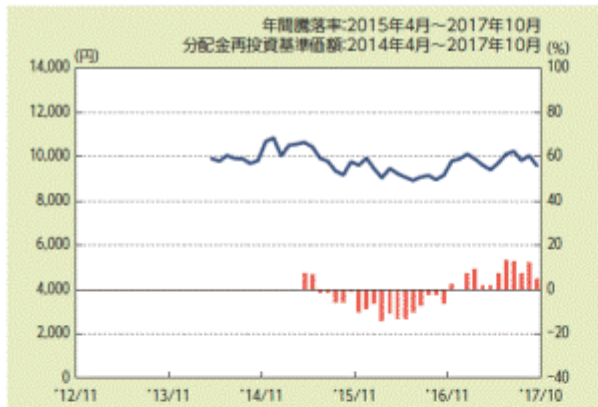
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

毎月分配型



資産成長型

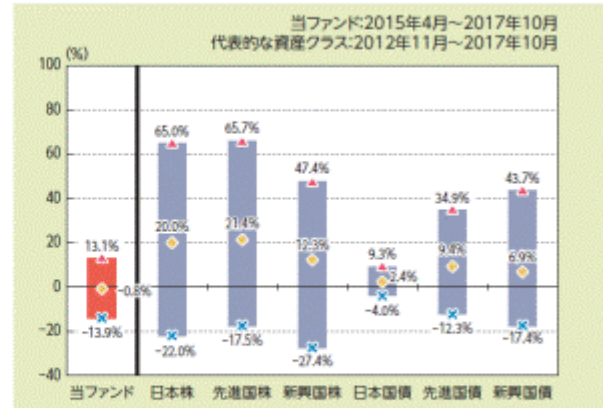


※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

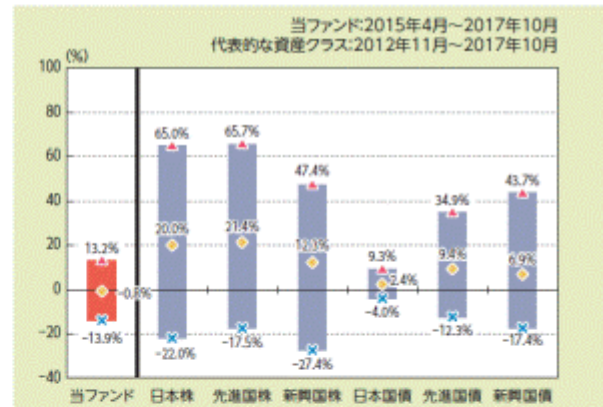
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月分配型



資産成長型



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年4月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

短期N Zドル債オープン（毎月分配型）

(1) 投資状況

（平成29年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （短期N Zドル債マザーファンド）	日本	389,129,145	100.07%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		277,707	0.07%
純資産総額		388,851,438	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 短期N Zドル債マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	386,808,296	1.0314 398,988,679	1.0060 389,129,145	- -	100.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.07%
合計	100.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成26年4月4日）	25	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成26年9月8日）	489	492	0.9890	0.9980
第2特定期間末 （平成27年3月9日）	429	438	1.0140	1.0320
第3特定期間末 （平成27年9月7日）	451	460	0.8585	0.8765
第4特定期間末 （平成28年3月7日）	507	517	0.8782	0.8962
第5特定期間末 （平成28年9月7日）	400	409	0.8465	0.8645
平成28年10月末日	386	-	0.8395	-
平成28年11月末日	403	-	0.8945	-
平成28年12月末日	368	-	0.8999	-
平成29年1月末日	377	-	0.9169	-
平成29年2月末日	347	-	0.8941	-
第6特定期間末 （平成29年3月7日）	346	354	0.8782	0.8962
平成29年3月末日	338	-	0.8664	-
平成29年4月末日	333	-	0.8437	-
平成29年5月末日	341	-	0.8682	-
平成29年6月末日	348	-	0.9000	-
平成29年7月末日	350	-	0.9087	-
平成29年8月末日	363	-	0.8699	-

第7特定期間末 （平成29年9月7日）	364	372	0.8598	0.8778
平成29年9月末日	385	-	0.8871	-
平成29年10月末日	388	-	0.8442	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成26年4月4日～平成26年9月8日）	0.0090
第2特定期間（平成26年9月9日～平成27年3月9日）	0.0180
第3特定期間（平成27年3月10日～平成27年9月7日）	0.0180
第4特定期間（平成27年9月8日～平成28年3月7日）	0.0180
第5特定期間（平成28年3月8日～平成28年9月7日）	0.0180
第6特定期間（平成28年9月8日～平成29年3月7日）	0.0180
第7特定期間（平成29年3月8日～平成29年9月7日）	0.0180

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成26年4月4日～平成26年9月8日）	0.2%
第2特定期間（平成26年9月9日～平成27年3月9日）	4.3%
第3特定期間（平成27年3月10日～平成27年9月7日）	13.6%
第4特定期間（平成27年9月8日～平成28年3月7日）	4.4%
第5特定期間（平成28年3月8日～平成28年9月7日）	1.6%
第6特定期間（平成28年9月8日～平成29年3月7日）	5.9%
第7特定期間（平成29年3月8日～平成29年9月7日）	0.0%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成26年4月4日～平成26年9月8日）	501,935,319	7,014,261
第2特定期間（平成26年9月9日～平成27年3月9日）	165,518,908	236,810,036
第3特定期間（平成27年3月10日～平成27年9月7日）	218,921,109	116,757,495
第4特定期間（平成27年9月8日～平成28年3月7日）	84,730,819	33,173,289
第5特定期間（平成28年3月8日～平成28年9月7日）	21,459,962	125,665,981
第6特定期間（平成28年9月8日～平成29年3月7日）	32,731,103	111,059,684
第7特定期間（平成29年3月8日～平成29年9月7日）	93,334,176	63,721,881

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

短期N Zドル債オープン（資産成長型）

（1）投資状況

（平成29年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （短期N Zドル債マザーファンド）	日本	46,072,142	100.19%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		86,841	0.19%
純資産総額		45,985,301	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 短期N Zドル債マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	45,797,358	1.0196	1.0060	-	100.19%
	-		46,695,498	46,072,142	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.19%
合計	100.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成26年4月4日）	25	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成26年9月8日）	322	-	0.9959	-
第2計算期間末 （平成27年3月9日）	323	323	1.0378	1.0388
第3計算期間末 （平成27年9月7日）	263	-	0.8950	-
第4計算期間末 （平成28年3月7日）	274	-	0.9342	-
第5計算期間末 （平成28年9月7日）	384	-	0.9206	-
平成28年10月末日	382	-	0.9162	-
平成28年11月末日	408	-	0.9795	-
平成28年12月末日	412	-	0.9888	-
平成29年1月末日	419	-	1.0109	-
平成29年2月末日	410	-	0.9890	-
第6計算期間末 （平成29年3月7日）	404	-	0.9746	-
平成29年3月末日	399	-	0.9614	-
平成29年4月末日	390	-	0.9396	-
平成29年5月末日	402	-	0.9704	-
平成29年6月末日	50	-	1.0099	-
平成29年7月末日	49	-	1.0236	-
平成29年8月末日	48	-	0.9818	-
第7計算期間末 （平成29年9月7日）	47	-	0.9735	-
平成29年9月末日	47	-	1.0038	-
平成29年10月末日	45	-	0.9584	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成26年4月4日～平成26年9月8日）	0
第2期（平成26年9月9日～平成27年3月9日）	0.0010
第3期（平成27年3月10日～平成27年9月7日）	0
第4期（平成27年9月8日～平成28年3月7日）	0
第5期（平成28年3月8日～平成28年9月7日）	0
第6期（平成28年9月8日～平成29年3月7日）	0
第7期（平成29年3月8日～平成29年9月7日）	0

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成26年4月4日～平成26年9月8日）	0.4%
第2期（平成26年9月9日～平成27年3月9日）	4.3%
第3期（平成27年3月10日～平成27年9月7日）	13.8%
第4期（平成27年9月8日～平成28年3月7日）	4.4%
第5期（平成28年3月8日～平成28年9月7日）	1.5%
第6期（平成28年9月8日～平成29年3月7日）	5.9%
第7期（平成29年3月8日～平成29年9月7日）	0.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成26年4月4日～平成26年9月8日）	324,075,023	674,905
第2期（平成26年9月9日～平成27年3月9日）	25,504,349	37,374,819
第3期（平成27年3月10日～平成27年9月7日）	5,072,719	22,408,323
第4期（平成27年9月8日～平成28年3月7日）	1,980,672	2,054,266
第5期（平成28年3月8日～平成28年9月7日）	130,902,927	7,499,425
第6期（平成28年9月8日～平成29年3月7日）	2,484,339	4,577,021
第7期（平成29年3月8日～平成29年9月7日）	3,088,170	369,546,475

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

短期NZドル債マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	ニュージーランド	201,035,922	46.19%
地方債証券	ニュージーランド	58,484,238	13.44%
特殊債券	国際機関	127,445,920	29.28%
	ドイツ	24,055,848	5.53%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		24,173,784	5.55%
純資産総額		435,195,712	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券 -	800,000	8,127.00 65,016,074	8,085.18 64,681,506	5.0000 2019/03/15	14.86%
2	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券 -	700,000	8,964.05 62,748,376	8,947.13 62,629,949	5.5000 2023/04/15	14.39%
3	ASIAN DEVELOPMENT BANK 国際機関	特殊債券 -	500,000	8,026.99 40,134,975	8,002.78 40,013,938	4.6250 2019/03/06	9.19%
4	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 -	500,000	7,981.91 39,909,580	7,964.61 39,823,067	3.5000 2021/01/22	9.15%
5	COUNCIL OF EUROPE 国際機関	特殊債券 -	500,000	8,017.21 40,086,097	7,959.49 39,797,462	7.5000 2018/04/30	9.14%
6	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券 -	500,000	7,964.53 39,822,679	7,940.79 39,703,966	3.0000 2020/04/15	9.12%
7	LANDWIRTSCH. RENTENBANK ドイツ	特殊債券 -	300,000	8,033.20 24,099,609	8,018.61 24,055,848	4.0000 2020/01/30	5.53%
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券 -	200,000	8,752.91 17,505,834	8,727.63 17,455,267	4.5000 2027/04/15	4.01%
9	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC ニュージーランド	地方債証券 -	200,000	8,743.46 17,486,923	8,674.56 17,349,124	5.5000 2023/04/15	3.99%
10	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC ニュージーランド	地方債証券 -	200,000	8,663.69 17,327,398	8,614.58 17,229,169	6.0000 2021/05/15	3.96%
11	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC ニュージーランド	地方債証券 -	200,000	8,082.39 16,164,790	8,053.84 16,107,684	5.0000 2019/03/15	3.70%
12	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券 -	100,000	8,831.06 8,831,061	8,765.18 8,765,187	6.0000 2021/05/15	2.01%
13	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 -	100,000	7,870.49 7,870,496	7,811.45 7,811,450	7.5000 2017/12/15	1.79%
14	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券 -	100,000	7,847.53 7,847,530	7,800.04 7,800,045	6.0000 2017/12/15	1.79%
15	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC ニュージーランド	地方債証券 -	100,000	7,842.02 7,842,021	7,798.26 7,798,260	6.0000 2017/12/15	1.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	46.19%
特殊債券	34.81%
地方債証券	13.44%
合計	94.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

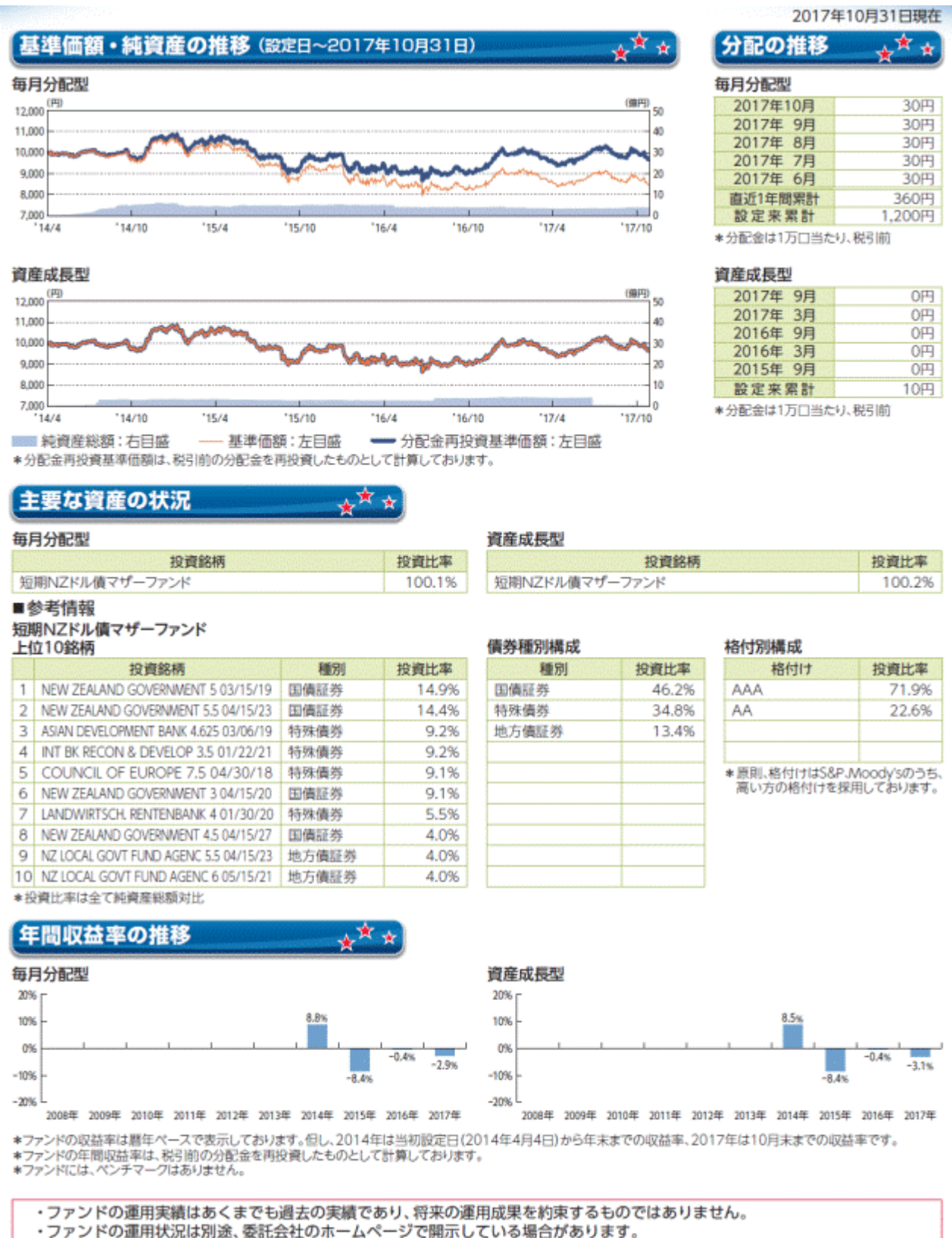
(平成29年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年10月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）



[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

短期NZドル債オープン（毎月分配型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年3月8日から平成29年9月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成29年3月8日から平成29年9月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

短期N Z ドル債オープン（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成29年3月7日現在 金額（円）	当期 平成29年9月7日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	349,102,567	366,563,096
未収入金	9,648	-
流動資産合計	349,112,215	366,563,096
資産合計	349,112,215	366,563,096
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,184,449	1,273,286
未払解約金	841,464	-
未払受託者報酬	8,698	9,618
未払委託者報酬	319,152	352,858
その他未払費用	20,351	18,539
流動負債合計	2,374,114	1,654,301
負債合計	2,374,114	1,654,301
純資産の部		
元本等		
元本	394,816,474	424,428,769
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,078,373	59,519,974
（分配準備積立金）	14,412,558	12,712,879
元本等合計	346,738,101	364,908,795
純資産合計	346,738,101	364,908,795
負債純資産合計	349,112,215	366,563,096

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年9月8日 至 平成29年3月7日 金額（円）	当期 自 平成29年3月8日 至 平成29年9月7日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	25,909,962	1,542,002
営業収益合計	25,909,962	1,542,002
営業費用		
受託者報酬	61,280	55,835
委託者報酬	2,248,770	2,048,869
その他費用	20,351	18,539
営業費用合計	2,330,401	2,123,243
営業利益又は営業損失（ ）	23,579,561	581,241

経常利益又は経常損失()	23,579,561	581,241
当期純利益又は当期純損失()	23,579,561	581,241
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	304,197	66,872
期首剰余金又は期首欠損金()	72,627,561	48,078,373
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,485,928	8,046,877
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,485,928	8,046,877
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,520,523	11,712,752
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,520,523	11,712,752
分配金	7,691,581	7,127,613
期末剰余金又は期末欠損金()	48,078,373	59,519,974

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目		当期	
		自 平成29年 3月 8日	至 平成29年 9月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。		
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。		

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期		当期	
	平成29年 3月 7日現在		平成29年 9月 7日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		473,145,055円		394,816,474円
期中追加設定元本額		32,731,103円		93,334,176円
期中一部解約元本額		111,059,684円		63,721,881円
2. 受益権の総数		394,816,474口		424,428,769口
3. 元本の欠損		48,078,373円		59,519,974円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成28年 9月 8日 至 平成29年 3月 7日		自 平成29年 3月 8日 至 平成29年 9月 7日																																	
<p>分配金の計算過程</p> <p>第30期計算期間末（平成28年10月7日）に、投資信託約款に基づき計算した43,717,493円（1万口当たり950.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,379,454円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>		<p>分配金の計算過程</p> <p>第36期計算期間末（平成29年4月7日）に、投資信託約款に基づき計算した37,907,257円（1万口当たり966.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,176,320円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,335,529円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>25,055,008円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>17,326,956円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>43,717,493円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(950.76円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,379,454円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(30円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,335,529円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	25,055,008円	分配準備積立金	17,326,956円	分配可能額	43,717,493円	(1万口当たり分配可能額)	(950.76円)	収益分配金	1,379,454円	(1万口当たり収益分配金)	(30円)		<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,058,317円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>22,662,846円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>14,186,094円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>37,907,257円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(966.76円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,176,320円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(30円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,058,317円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	22,662,846円	分配準備積立金	14,186,094円	分配可能額	37,907,257円	(1万口当たり分配可能額)	(966.76円)	収益分配金	1,176,320円	(1万口当たり収益分配金)	(30円)	
配当等収益 (費用控除後)	1,335,529円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	25,055,008円																																		
分配準備積立金	17,326,956円																																		
分配可能額	43,717,493円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(950.76円)																																		
収益分配金	1,379,454円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(30円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	1,058,317円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	22,662,846円																																		
分配準備積立金	14,186,094円																																		
分配可能額	37,907,257円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(966.76円)																																		
収益分配金	1,176,320円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(30円)																																		
<p>第31期計算期間末（平成28年11月7日）に、投資信託約款に基づき計算した44,109,052円（1万口当たり957.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,381,439円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>		<p>第37期計算期間末（平成29年5月8日）に、投資信託約款に基づき計算した38,240,093円（1万口当たり966.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,186,936円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,703,132円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>25,186,746円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>17,219,174円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>44,109,052円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(957.89円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,381,439円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(30円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,703,132円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	25,186,746円	分配準備積立金	17,219,174円	分配可能額	44,109,052円	(1万口当たり分配可能額)	(957.89円)	収益分配金	1,381,439円	(1万口当たり収益分配金)	(30円)		<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,150,748円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>23,328,063円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>13,761,282円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>38,240,093円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(966.52円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,186,936円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(30円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,150,748円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	23,328,063円	分配準備積立金	13,761,282円	分配可能額	38,240,093円	(1万口当たり分配可能額)	(966.52円)	収益分配金	1,186,936円	(1万口当たり収益分配金)	(30円)	
配当等収益 (費用控除後)	1,703,132円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	25,186,746円																																		
分配準備積立金	17,219,174円																																		
分配可能額	44,109,052円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(957.89円)																																		
収益分配金	1,381,439円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(30円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	1,150,748円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	23,328,063円																																		
分配準備積立金	13,761,282円																																		
分配可能額	38,240,093円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(966.52円)																																		
収益分配金	1,186,936円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(30円)																																		
<p>第32期計算期間末（平成28年12月7日）に、投資信託約款に基づき計算した43,627,865円（1万口当たり967.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,352,676円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>		<p>第38期計算期間末（平成29年6月7日）に、投資信託約款に基づき計算した37,892,250円（1万口当たり967.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,174,913円（1万口当たり30円）を分配しております。</p>																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,783,786円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,783,786円		<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>1,185,148円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	1,185,148円																													
配当等収益 (費用控除後)	1,783,786円																																		
配当等収益 (費用控除後)	1,185,148円																																		

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	24,747,142円
分配準備積立金	17,096,937円
分配可能額	43,627,865円
（1万口当たり分配可能額）	(967.59円)
収益分配金	1,352,676円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第33期計算期間末（平成29年1月10日）に、投資信託約款に基づき計算した39,840,452円（1万口当たり973.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,227,164円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,477,675円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	22,577,768円
分配準備積立金	15,785,009円
分配可能額	39,840,452円
（1万口当たり分配可能額）	(973.96円)
収益分配金	1,227,164円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第34期計算期間末（平成29年2月7日）に、投資信託約款に基づき計算した37,854,405円（1万口当たり973.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,166,399円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,126,918円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	21,906,757円
分配準備積立金	14,820,730円
分配可能額	37,854,405円
（1万口当たり分配可能額）	(973.62円)
収益分配金	1,166,399円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第35期計算期間末（平成29年3月7日）に、投資信託約款に基づき計算した38,279,797円（1万口当たり969.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,184,449円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,008,988円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	22,682,790円
分配準備積立金	14,588,019円
分配可能額	38,279,797円
（1万口当たり分配可能額）	(969.56円)
収益分配金	1,184,449円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	23,522,910円
分配準備積立金	13,184,192円
分配可能額	37,892,250円
（1万口当たり分配可能額）	(967.53円)
収益分配金	1,174,913円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第39期計算期間末（平成29年7月7日）に、投資信託約款に基づき計算した38,243,247円（1万口当たり994.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,154,102円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,153,252円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	23,321,758円
分配準備積立金	12,768,237円
分配可能額	38,243,247円
（1万口当たり分配可能額）	(994.10円)
収益分配金	1,154,102円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第40期計算期間末（平成29年8月7日）に、投資信託約款に基づき計算した38,499,781円（1万口当たり993.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,162,056円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,096,181円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,289,211円
分配準備積立金	13,114,389円
分配可能額	38,499,781円
（1万口当たり分配可能額）	(993.92円)
収益分配金	1,162,056円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第41期計算期間末（平成29年9月7日）に、投資信託約款に基づき計算した41,997,535円（1万口当たり989.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,273,286円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	998,917円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	28,011,370円
分配準備積立金	12,987,248円
分配可能額	41,997,535円
（1万口当たり分配可能額）	(989.51円)
収益分配金	1,273,286円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成29年3月8日 至 平成29年9月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年9月7日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成29年3月7日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,513,853
合計	7,513,853

当期（平成29年9月7日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	13,370,494
合計	13,370,494

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成29年3月7日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年9月7日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成29年3月8日至平成29年9月7日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成29年3月7日現在	当期 平成29年9月7日現在
1口当たり純資産額 0.8782円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,782円)」	1口当たり純資産額 0.8598円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,598円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	短期N Z ドル債マザーファンド	359,551,836	366,563,096	
	合計	1銘柄	359,551,836	366,563,096	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「短期NZドル債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

短期NZドル債マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	第6期 平成29年3月7日現在 金額(円)	第7期 平成29年9月7日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,614,984	46,040,676
国債証券	257,319,520	150,777,319
地方債証券	151,591,614	83,557,094
特殊債券	303,237,405	129,583,124
派生商品評価勘定	2,013	27,893
未収利息	9,359,929	5,660,288
前払費用	1,501,722	293,491
流動資産合計	756,627,187	415,939,885
資産合計	756,627,187	415,939,885
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	155,171	50,440
未払解約金	9,648	-
流動負債合計	164,819	50,440
負債合計	164,819	50,440
純資産の部		
元本等		
元本	746,134,513	407,936,756
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,327,855	7,952,689
元本等合計	756,462,368	415,889,445
純資産合計	756,462,368	415,889,445
負債純資産合計	756,627,187	415,939,885

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成29年3月8日	至 平成29年9月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	
	平成29年3月7日現在	平成29年9月7日現在
1. 元本状況		
期首元本額	830,417,853円	746,134,513円
期中追加設定元本額	31,178,048円	82,454,204円
期中一部解約元本額	115,461,388円	420,651,961円
元本の内訳		
短期N Z ドル債オープン（毎月分配型）	344,350,530円	359,551,836円
短期N Z ドル債オープン（資産成長型）	401,783,983円	48,384,920円
合計	746,134,513円	407,936,756円
2. 受益権の総数	746,134,513口	407,936,756口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成29年3月8日	至 平成29年9月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期	
	平成29年9月7日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第6期（平成29年3月7日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,800,941
地方債証券	3,780,341
特殊債証券	5,099,214
合計	11,680,496

第7期（平成29年9月7日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	169,343
地方債証券	360,520
特殊債証券	1,028,489
合計	1,558,352

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	第6期 平成29年3月7日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 ニュージーランド・ドル	63,540,408	-	63,385,237	155,171
	売建 ニュージーランド・ドル	35,196,160	-	35,194,147	2,013
合計		-	-	98,579,384	153,158

区分	種類	第7期 平成29年9月7日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 ニュージーランド・ドル	87,387,778	-	87,396,381	8,603
	売建 ニュージーランド・ドル	44,672,458	-	44,703,608	31,150
合計		-	-	132,099,989	22,547

（注）時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期（自 平成29年3月8日 至 平成29年9月7日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成29年3月7日現在	第7期 平成29年9月7日現在
1口当たり純資産額 1.0138円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,138円）」	1口当たり純資産額 1.0195円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,195円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ニュージーランド・ドル	国債証券	NZGB 3 04/15/20	500,000.000	513,245.000	
	国債証券	NZGB 5 03/15/19	800,000.000	837,944.000	
	国債証券	NZGB 5.5 04/15/23	300,000.000	348,972.000	
	国債証券	NZGB 6 05/15/21	100,000.000	113,817.000	
	国債証券	NZGB 6 12/15/17	100,000.000	101,141.000	
	地方債証券	NZLGFA 5 03/15/19	200,000.000	208,336.000	
	地方債証券	NZLGFA 5.5 04/15/23	200,000.000	225,376.000	
	地方債証券	NZLGFA 6 05/15/21	200,000.000	223,320.000	
	地方債証券	NZLGFA 6 12/15/17	400,000.000	404,280.000	
	特殊債券	COE 7.5 04/30/18	500,000.000	516,640.000	
	特殊債券	EIB 7.5 12/15/17	300,000.000	304,311.000	
	特殊債券	IBRD 3.5 01/22/21	500,000.000	514,365.000	
	特殊債券	RENTEN 4 01/30/20	300,000.000	310,602.000	
小計（ニュージーランド・ドル）13銘柄			4,400,000.000	4,622,349.000 (363,917,537)	
合計				363,917,537 (363,917,537)	

（注）1. 各種通貨ごとの小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
ニュージーランド・ドル	国債証券 5銘柄	87.50%	100.00%
	地方債証券 4銘柄		
	特殊債券 4銘柄		

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

短期N Z ドル債オープン（資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第6期 平成29年3月7日現在 金額（円）	第7期 平成29年9月7日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	407,328,601	49,328,425
流動資産合計	407,328,601	49,328,425
資産合計	407,328,601	49,328,425
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	64,393	43,481
未払委託者報酬	2,362,541	1,595,956
その他未払費用	21,381	14,417
流動負債合計	2,448,315	1,653,854
負債合計	2,448,315	1,653,854
純資産の部		
元本等		
元本	415,431,270	48,972,965
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,550,984	1,298,394
（分配準備積立金）	38,055,325	4,357,529
元本等合計	404,880,286	47,674,571
純資産合計	404,880,286	47,674,571
負債純資産合計	407,328,601	49,328,425

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第6期 自 平成28年9月8日 至 平成29年3月7日 金額（円）	第7期 自 平成29年3月8日 至 平成29年9月7日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	25,075,336	13,019,637
営業収益合計	25,075,336	13,019,637
営業費用		
受託者報酬	64,393	43,481
委託者報酬	2,362,541	1,595,956
その他費用	21,381	14,417
営業費用合計	2,448,315	1,653,854
営業利益又は営業損失（ ）	22,627,021	11,365,783
経常利益又は経常損失（ ）	22,627,021	11,365,783
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,627,021	11,365,783

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	337,666	11,456,553
期首剰余金又は期首欠損金()	33,162,188	10,550,984
剰余金増加額又は欠損金減少額	362,987	9,396,476
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	362,987	9,396,476
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,138	53,116
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,138	53,116
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	10,550,984	1,298,394

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期	
	自 平成29年3月8日	至 平成29年9月7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	平成29年3月7日現在	平成29年9月7日現在
1. 元本状況		
期首元本額	417,523,952円	415,431,270円
期中追加設定元本額	2,484,339円	3,088,170円
期中一部解約元本額	4,577,021円	369,546,475円
2. 受益権の総数	415,431,270口	48,972,965口
3. 元本の欠損	10,550,984円	1,298,394円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期	第7期
自 平成28年9月8日 至 平成29年3月7日	自 平成29年3月8日 至 平成29年9月7日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期	
	自 平成29年3月8日	至 平成29年9月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期	
	平成29年9月7日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第6期（平成29年3月7日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	24,705,047
合計	24,705,047

第7期（平成29年9月7日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	236,923
合計	236,923

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期（平成29年3月7日現在）

該当事項はありません。

第7期（平成29年9月7日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期（自平成29年3月8日 至 平成29年9月7日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成29年3月7日現在	第7期 平成29年9月7日現在
1口当たり純資産額 0.9746円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,746円）」	1口当たり純資産額 0.9735円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,735円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	短期NZドル債マザーファンド	48,384,920	49,328,425	
合計 1銘柄			48,384,920	49,328,425	

< 参考 >

当ファンドは、「短期NZドル債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「短期NZドル債オープン（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年10月末現在)

短期N Zドル債オープン(毎月分配型)

資産総額	389,129,145 円
負債総額	277,707 円
純資産総額(-)	388,851,438 円
発行済数量	460,604,165 口
1単位当り純資産額(/)	0.8442 円

短期N Zドル債オープン(資産成長型)

資産総額	46,072,142 円
負債総額	86,841 円
純資産総額(-)	45,985,301 円
発行済数量	47,979,232 口
1単位当り純資産額(/)	0.9584 円

(参考)短期N Zドル債マザーファンド

資産総額	435,313,585 円
負債総額	117,873 円
純資産総額(-)	435,195,712 円
発行済数量	432,605,654 口
1単位当り純資産額(/)	1.0060 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

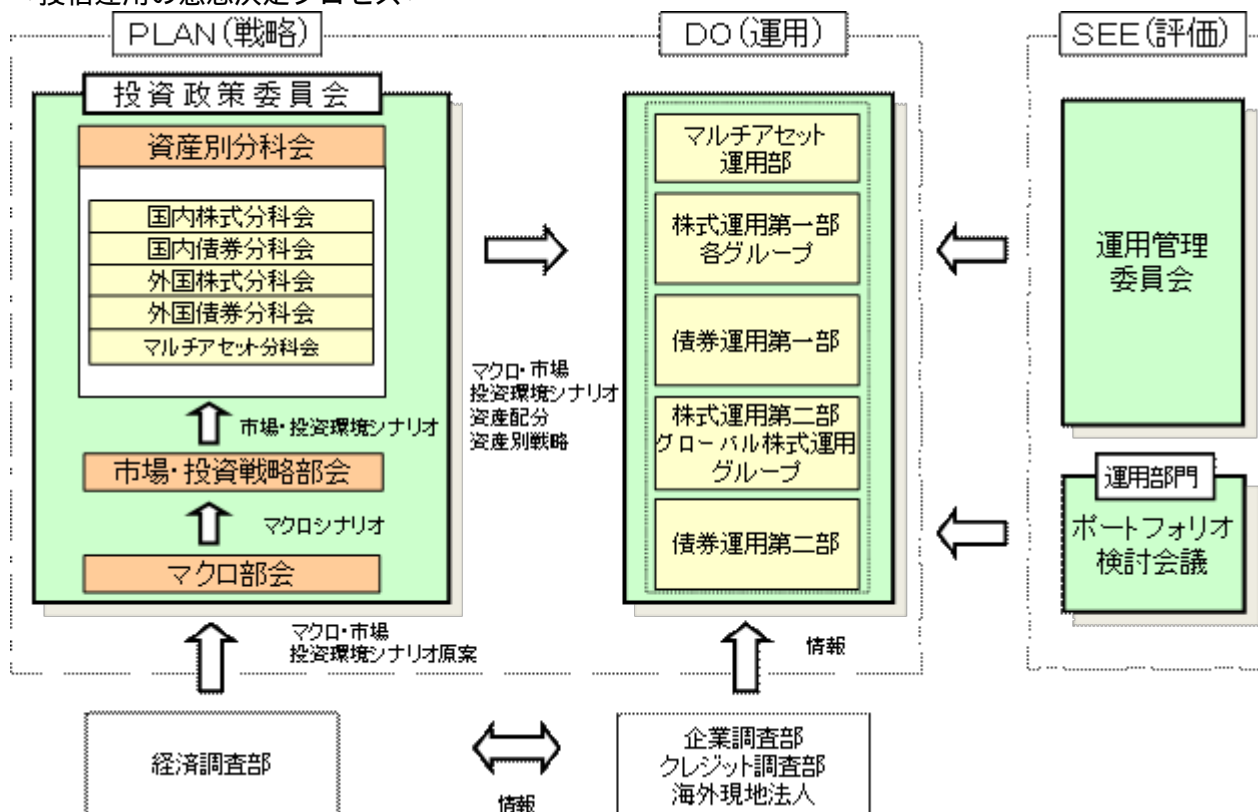
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、407本であり、その純資産総額は、約3,391,801百万円です（なお、親投資信託135本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	83,522百万円
追加型株式投資信託	294	2,956,683百万円
単位型公社債投資信託	81	351,595百万円
合計	407	3,391,801百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,725,768	21,770,643
前払費用	195,917	206,930
未収入金	-	7,453
未収委託者報酬	3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬	957,351	912,489
未収収益	12,713	50,722
繰延税金資産	644,694	447,651
その他	824	428
流動資産計	28,215,813	26,687,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 110,648	110,298
器具備品	1 80,498	66,464
土地	710	710
リース資産	1 10,102	10,562
有形固定資産計	201,959	188,035
無形固定資産		
ソフトウェア	95,535	96,732
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	108,242	109,439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480,557	6,783,747
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	2,428	1,546
長期差入保証金	511,355	511,637
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	556,611	523,217
その他	1,567	192
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,570,543	8,838,366
固定資産計	7,880,745	9,135,840
資産合計	36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益

5,528,988

4,830,321

(3) 株主資本等変動計算書

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*1)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第44期(平成28年3月31日)	第45期(平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115

(3) 長期差入保証金	511,355	511,637
-------------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	664,694	447,651

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成29年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在	事業の内容
株式会社荘内銀行	8,500	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120	
株式会社滋賀銀行	33,076	
株式会社あおぞら銀行	100,000	
京都信用金庫（注1）	12,510	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券（注2）	48,323	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
大和証券株式会社	100,000	
楽天証券株式会社	7,495	

(注1) 京都信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

(注2) 株式会社SBI証券の資本金の額は、平成29年6月末現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年10月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている短期N Zドル債オープン（毎月分配型）の平成29年3月8日から平成29年9月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、短期N Zドル債オープン（毎月分配型）の平成29年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年10月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている短期N Zドル債オープン（資産成長型）の平成29年3月8日から平成29年9月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、短期N Zドル債オープン（資産成長型）の平成29年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)